

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1270	環境調査事業				環境部	環境保全センター
1 事業概要		中事業番号		642								所属コード	187000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3			○						大気汚染や水質汚濁といった環境問題への関心が高まる中、市内の水・大気環境の現況を把握するため、酸性雨調査や河川、猪苗代湖等の水質調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して本市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策の必要性等を検討するための資料とする。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	・酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 ・猪苗代湖はpH値の中性化が進行し、それに伴いCOD値が徐々に上昇して、平成24年以降の数値は両項目とも横ばい傾向である。 ・近年、市内河川の上流部で最終処分場などの環境アセスメントが必要な規模の施設が複数計画されている。 ・健康への影響が懸念されている有機フッ素化合物(PFOS,PF0A)が、全国各地の公共用水域から検出されている。	・酸性雨の主な要因は大陸からの汚染大気が越境してくることによるものがほとんどであり、今後も汚染大気が日本に飛来し酸性雨が続くものと思われる。 ・酸性湖から中性湖に変化し、これまで生息できなかった生物（水生生物・植物）が生息可能になったことで、水質汚濁の進行が懸念される。 ・藤田川上流部にメガソーラー発電施設、谷田川上流部に最終処分場がそれぞれ計画されており、工事および施設稼働で両河川の汚染が懸念される。 ・PFOS,PF0Aの製造・輸入等は現在禁止されているが、難分解性、高蓄積性、長距離移動性の性質を持つことから、監視の継続が必要と思われる。	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。 また、猪苗代湖は本市にとって水道及びかんがい用水の水源であるため、湖に対する環境保全や水質改善など関心も高く、多くの市民が清掃活動に参加する等の行動をとっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	26	26	26	26		26	26		
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	15	15	36	36	36	36	36		36	36		
活動指標③	河川特別調査回数	回	21	21	21	21	37	40	37		37		37	37		
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.5	1.1	1.5	1.2	1.5	1.3	1.5		1.5		1.5		1.0	1.5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		87		108	85		85		85	85		
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		87		108	85		85		85	85		
事業費		千円		534		549		4,357	3,935		3,935		3,935	3,935		
人件費		千円		5,331		4,847		6,670	5,331		5,331		5,331	5,331		
歳出計（総事業費）		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
国・県支出金		千円		0		0		0	0							
市債		千円		0		0		0	0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0							
その他		千円		0		0		0	0							
一般財源等		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
歳入計		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
河川特別調査回数（活動指標③）では、有機フッ素化合物調査にかかる逢瀬川支流の詳細調査を追加で計3回実施したことから、目標値を上回った。 なお、酸性雨調査回数（活動指標①）、猪苗代湖水質調査回数（活動指標②）については年次計画どおり活動を実施した。	酸性雨の被害件数は0であった。 猪苗代湖水（3浜）におけるCOD値（年平均値）は1.3（mg/l）となり、目標値は達成しているものの湖水の中性化に伴い微増傾向にある。	【事業費】 猪苗代湖の調査回数の増加（3回/年→8回/年）、谷田川・藤田川の調査回数の増加（2回/年→4回/年）、および有機フッ素化合物調査を新規で実施したことから、これらに要する旅費、消耗品費、委託料、使用賃借料が増加した。 【人件費】 事業内容が拡充し、調査回数・調査地点が増加したことにより採水に要する時間が増加、また検体数が増加したことにより分析に要する時間が増加したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
大気汚染による酸性雨被害や、本市の水道及びかんがい用水の水源である猪苗代湖に対する環境保全や水質改善についての市民の関心が高く、他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。 また、近年懸念が大きくなっている有機フッ素化合物やメガソーラー発電施設等の大規模開発による周辺環境への影響についても、地元住民の安心安全の確保のため事業の継続が必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
有機フッ素化合物の調査や民間の太陽光発電施設・産業廃棄物最終処分場の影響を監視する河川の水質調査を行っており、令和6年度から猪苗代湖水質調査及び河川特別調査の調査回数を増加した。これに伴い、令和5年度と比較して事業費が約2倍に増加している。本事業は本市独自の調査として実施しており、調査結果データの蓄積と監視によって安心、安全な生活環境の保全に寄与している。また、猪苗代湖の調査結果は本市の猪苗代湖水環境保全対策庁内連絡会議にて他部署と共有しており、河川特別調査の結果は福島県へ提供し水質年報として公表されている。 環境に対する市民の関心は高く、環境保全を推進するために現況を把握することは必要であることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画